

# 介護保険料月6000円以上6割

65歳以上来月から

74市区本社調査

京都千代田区で、400円  
減つて5300円になる。

介護保険サービスにかかる費用は、制度が始まった

00年度の3・6兆円から毎

年増え続け、18年度には11

・1兆円に達すると見込

む。65歳以上の保険料を00

年度と比べると、ほとんど

の自治体で増増している。

「団塊の世代」がすべて75

歳以上になる25年度の保険

料については、回答した56

市区のうち8割近い43市区

が月8千円以上になると見

込んだ。(船崎機、及川綾子)

65歳以上が払う介護保険料について朝日新聞が主要

74自治体にアンケートしたところ、6割を超える47市区が4月時点で月額6千円以上になるとがわかった。保険料は3年ぶりに見直され、21市区では月500円以上の引き上げとなる。介護保険の費用が膨れあがっていることが原因で、今後も引き上がる見通しだ。

▼3面=自治体間で差

## 21市区 500円以上増額

65歳以上の介護保険料は市町村ごとに決める。朝

日新聞は政令指定市と県庁所在市、東京23区の計74市区に対し、2018~20年

度の月額保険料(所得に応じた保険料の基準となる額)の見込みを聞いた。

74市区のうち15く17年

度の月額保険料が7千円を超える

の保険料

(1060円増)も一千円以

下の大幅引き上げとなる。

一方、岡山市や盛岡市など10市区は保険料を据え置く。要介護者数が予測を下

ある。唯一の引き下げは東

京23区

介護保険料	現行比
政令指定市	
札幌市	+596
仙台市	+400
さいたま市	+158
千葉市	+150
横浜市	+210
横川崎市	+285
相模原市	+425
新潟市	+178
浜松市	+225
名古屋市	+334
京都市	+497
大阪市	+520
堺市	+1169
神戸市	+495
岡山市	+531
広島市	0
北九州市	+302
福岡市	+390
熊本市	+307
県庁所在市(指定市以外)	+1060
青森市	+285
盛岡市	0
秋田市	0
山形市	+300
福島市	+200
水戸市	0
宇都宮市	+750
前橋市	+450
富山市	0
金沢市	+310
福井市	+200
甲府市	+609
長野市	+180
岐阜市	+800
津市	+289
大津市	+200
奈良市	+920
和歌山市	0
鳥取市	+275
松江市	+495
山口市	0
徳島市	+700
高松市	+508
松山市	+430
高知市	+189
佐賀市	+690
長崎市	+717
大分市	0
宮崎市	+220
鹿児島市	+475
那覇市	+905
東京23区	
千代田区	-400
中央区	0
港区	0
新宿区	+300
文京区	+378
台東区	+490
墨田区	+1080
江東区	+200
品川区	+300
目黒区	+460
大田区	+400
世田谷区	+600
渋谷区	+330
中野区	+66
杉並区	+500
豊島区	+300
北区	+677
荒川区	+318
板橋区	+560
練馬区	+645
足立区	+400
葛飾区	+420
江戸川区	+500

3/22 THU

## 介護保険料自治体に差

## 上昇抑制に自立支援策

65歳以上の介護保険料は上がり続けるが、自治体による差も表れ始めた。保険料の上昇を抑えるため、自治体は高齢者の自立支援策に力を入れる。▼1面参照

比較して高いことは認識している。介護予防などに取り組み、引き続き国に公費

負担割合の引き上げを求めていく」と話す。一方、全日本年金者組合大阪府本部

い高齢者の割合が多い。

はあるものの、自治体のことは広がる可能性がある。

高野龍昭・東洋大学准教授  
授の話 介護保険サービス

改善事業者に支給金・介護予防拠点増

月から8千円に迫る見込みで、主要自治体では突出して高い。なぜ」れほど高くなるのかー。市介護保険課は大きく二つの理由があると分析する。

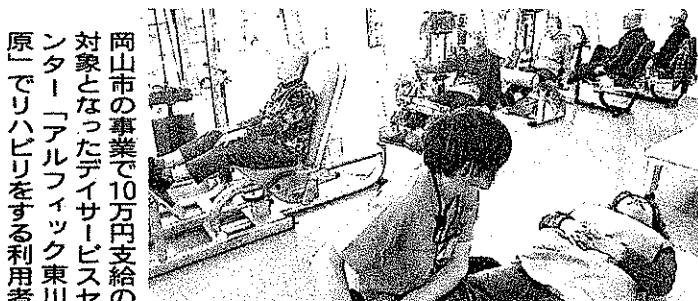
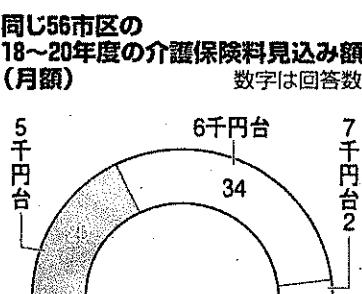
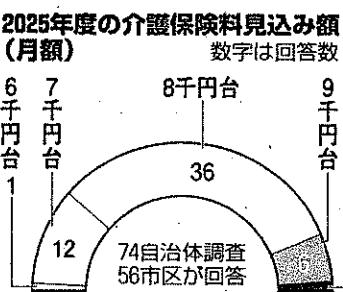
25年度には大阪市の約1万2000円を筆頭に、那覇市や東京都墨田区など6市區が9千円台になる見込みだ。自治体も対策を進め る。切り札と期待するの

わざき健幸福寿プロジェクト」を始めた。高齢者の要介護度や日常生活で使う身体機能が改善されれば、1人あたりにつき年間5万円を介護事業者に支給する。

上位の市も同様だ。市に担当者  
65%が引き受け、17%がそれぞれ  
それぞれ標榜した。

は「元気な高齢者が増えれば、結果として保険料が増えられる」と強調する。事業者に支給金を出し、「やる気」を促す取り組みは、東京都品川区や岡山市

適切ではない。こうした格差をなくすためにも、各自の治体が要介護者の自立支援策を進めて介護費用を抑えようとするのは、時代にあつた政策と言える。しか



岡山市の事業で10万円支給の対象となつたディサービスセンター「アルフィック東川原」でリハビリをする利用者

青森市は、介護予防の実操などを実施する活動拠点

画)が自立支援に沿った内容になっているか複数の点検。要介護認定の必要なくなる人の割合を1%とすることをめざす。

宮崎市は18年度から、薬剤師や作業療法士らが参加する会議を正式に立ち上げる。軽度の要支援と認定された高齢者の一部を対象に、ケアプラン（介護計画）が自立支援に沿ったた

しむらむするおもり、高齢者  
者が望まぬハジリを強いる  
られるリスクもあり、注意  
が必要だ。さらに財政基盤  
を市区町村単位ではなく、  
広げるとしても検討しては  
うだいのか。

の忠誠一正・福岡貢長

## 利用時の自己負担割合が、

ଶ୍ରୀମଦ୍ଭଗବତ